

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

1 中小企業の経営サポートに関する取組み方針

「SDGs推進委員会（委員長：頭取）」を通じ、お客さまの経営課題解決に向けた取組みを積極的に推進

— 付加価値の高い金融サービスの提供を通じて、地域社会・経済の活性化に貢献

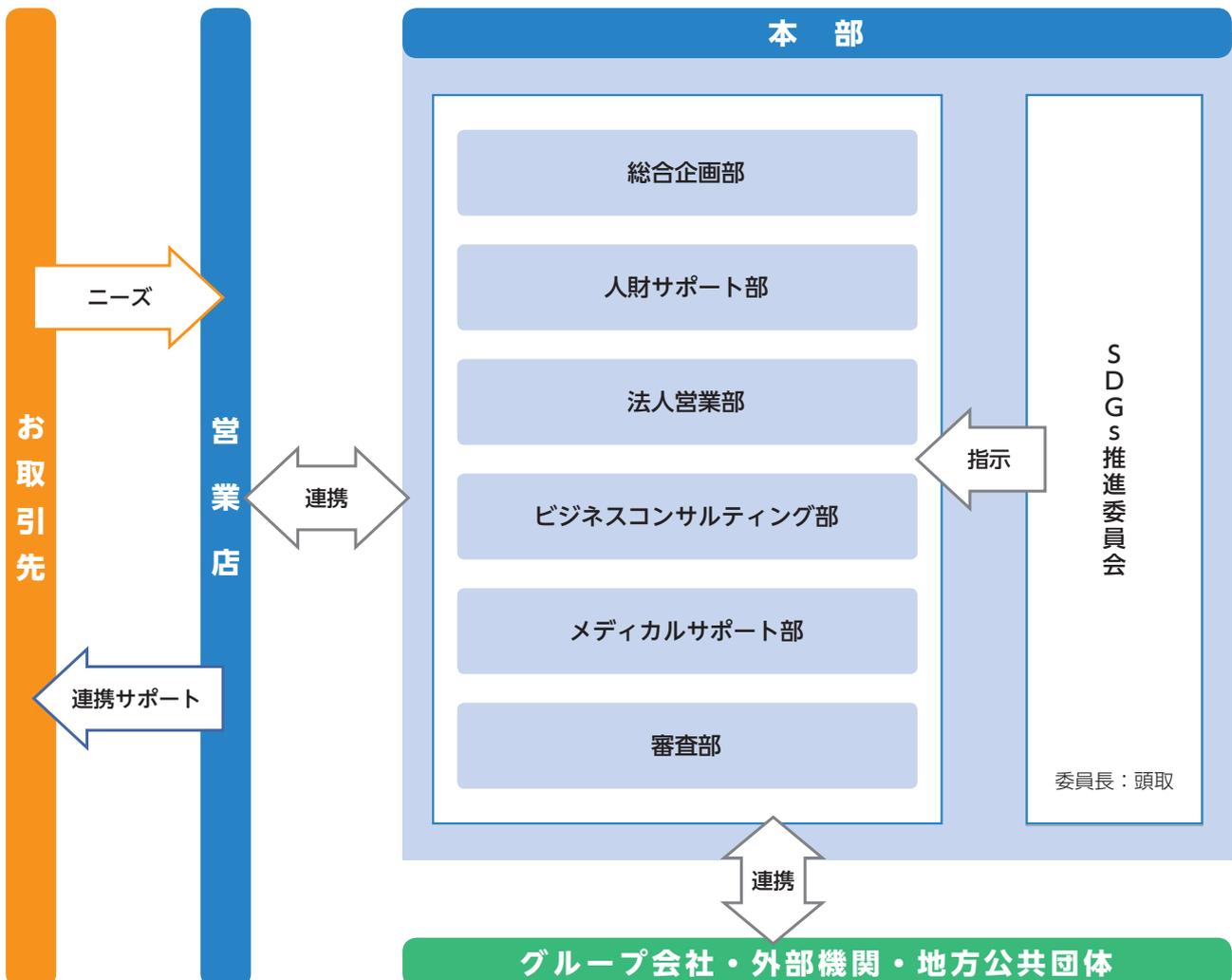
— 金融庁が公表した「金融仲介機能のベンチマーク」の趣旨を踏まえ、該当のものには **ベンチマーク** と表示

2 中小企業の経営サポートに関する態勢整備の状況

・お客さまの高いニーズにお応えするため、営業店と本部各部が連携し、お客さまの売上高向上等、事業性評価に基づくコンサルティング活動を推進

・外部機関等との連携強化を図り、日本全国及びアジア圏への販路拡大に向けたサポート態勢を整備・強化

■ SDGs推進体制図



中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

3 中小企業の経営サポートに関する取組み状況

a. 創業・新規事業所開拓の支援

● 創業サポート

地域での創業にチャレンジする皆さまを積極的にサポート

2024年9月期	件数	金額
創業サポート融資	15件	1,328百万円
(うち医療開業サポート)	(7件)	(1,290百万円)

b. 成長段階における支援

● ビジネスマッチング

販路開拓や経営課題の解決等、お客さまが必要とされるビジネスパートナーをマッチングし、双方の成長を促進

2024年9月期	件数
ビジネスマッチング	124件

● ものづくり補助金

中小企業・小規模事業者等が取り組む、革新的サービス開発・生産プロセスの改善・新分野展開・事業転換等のための補助金申請をサポート

2024年9月期	件数
ものづくり補助金採択件数	2件

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

不動産や株式などの円滑な承継をサポートする取組みに加えて、お客さまの課題解決のための専門知識や、コンサルティング能力を高めるための人財育成に取り組んでいます。

● 事業承継サポート

後継者不足が深刻化する山口県の課題解決に向け、専門部署がM&A等によりサポート

2024年9月期	累計
事業承継・M&A	59件

● 経営課題の解決、事業再生など、高いスキルを養うための人財育成を強化

2024年9月期	回数	人数
事業承継・M&A研修	3回	参加者 217名

d. 担保・保証に依存しない融資の取組み状況

当行では、「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、事業性評価に基づく、個人保証や不動産担保に依存しない融資の取組みを積極的に行っています。

担保・保証に依存しない融資の対応状況		ベンチマーク	
(2024年9月末)			
◆地元中小企業と信先のうち、無担保融資額の割合			
無担保融資先数	無担保融資残高		
75.3%	53.8%		
◆地元中小企業と信先のうち、根抵当権を設定していない与信先の割合			
根抵当権未設定割合			
77.9%			
◆中小企業向け融資のうち、信用保証協会保証付き融資額の割合、及び、100%保証付き融資額の割合			
信用保証協会保証付き 融資残高	100%保証付き 融資残高		
15.2%	5.7%		
◆事業承継時における経営者保証の徴求状況			
	実績	徴求割合	
新旧両経営者から保証徴求した件数	—	—	
旧経営者のみから保証徴求した件数	—	—	
新経営者のみから保証徴求した件数	4件	100%	
経営者からの保証徴求なし	—	—	

経営者保証に関するガイドラインの対応状況		ベンチマーク	
<p>経営者保証に関するガイドラインとは、 中小企業の経営者等の個人保証における合理的な保証契約の在り方等を示すとともに、主たる債務の整理局面における保証債務の整理を公正かつ迅速に行うための準則を定めたものです。</p> <p style="text-align: right;">(2024年4月～9月)</p>			
		実績	
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		83.6%	
— 新規で融資した件数		2,055件	
— 新規に無保証で融資した件数		1,718件	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数		—	
— 経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数		—	
既存保証契約を解除・変更（減額）した件数		13件	
保証債務整理の成立件数		2件	
(信用保証協会等保証付き融資を含む)			

中小企業の経営改善及び地域の活性化のための取組みの状況

4 地域の活性化に関する取組み状況

地域課題の解決～地元事業者さまの人財不足をサポート

- 地元事業者さまの人財不足解消を目的に、インドネシア政府認定人財送り出し機関とその連携先である職業専門学校と業務提携を締結。
- インドネシア人財の採用ニーズのある地元事業者さまとの現地視察を実施。当行現地ネットワークを活用し、各専門分野のトレーニングを見学するなど、インドネシアに関する生の情報を提供。

業務提携締結式の様子



現地視察の様子



地域課題の解決～周南公立大学との共同プロジェクト

- 地域の人財育成や地元への就職促進等、地域課題の解決に向けた取組みを本格化。
- 入学後の早い段階で地元企業と接する機会を提供する「1年生向けインターンシップ」の開催や、起業家を目指す学生を育成、サポートする「アントレプレナー養成共同研究講座」の開講。

1年生向けインターンシップ



- 地元企業70社が、周南公立大学1年生約370名をインターンシップ生として受け入れ。

アントレプレナー養成共同研究講座



- 2024年度より地元企業の課題解決を目指す「企業課題解決コース」を新設。
- 地元企業6社のサポートを受けながら、14名の学生が起業を目指す。